



2019年3月11日
DJI JAPAN 株式会社
do 株式会社

DJI、高精度 UAV 測量のための「Phantom 4 RTK 写真測量講習プログラム」の提供開始

国際航業と DJI の監修による実践的トレーニングを 2019 年 3 月より UTC で開講

DJI JAPAN 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：呉 韜（ご とう）、以下「DJI」）と do 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高原 正嗣、以下「do」）は、日本アジアグループ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下 哲生）傘下の国際航業株式会社（代表取締役社長：土方 聡、以下「国際航業」）と業務提携契約を締結し、国際航業で長年培われた写真測量の知見を、DJI Phantom 4 RTK の機体特性に最適な形で反映させた、高精度 UAV 測量を実現するための講習プログラムを開発しました。全国の提携講習団体が、2019 年 3 月より受講者の募集を開始します。受講者は、Phantom 4 RTK を使用した写真測量と対象地形を撮影した複数の写真を国際航業の「3次元空間解析クラウドサービス（KKC-3D）」で解析する概要手順を最短 1 日で学習できます。

「Phantom 4 RTK 写真測量講習プログラム」について

2016 年より国土交通省は、建設現場における労働環境の改善並びに生産性を向上させるため、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのすべてのプロセスにおいて ICT 技術を活用する「i-Construction」を推進しており、UAV による写真測量も急速に広まりつつあります。建設業界の生産性向上や労働力不足解消に貢献するツールの一つとして期待されている UAV ですが、UAV の機体特性を把握し、かつ写真測量の前提となる知識を持つドローンオペレーターの数はまだ限られていることや、写真測量用ソフトウェアの各種設定や操作方法が難しいことといった課題の解決が求められています。

■本プログラムの特徴

本プログラムでは、1 日の講習で以下の 3 点を習得することができます。

（1）UAV 写真測量の前提となる知識

Phantom 4 RTK を使った写真測量を行なう上で必要となる、写真測量の原理や SfM 概論、各種測位方式の仕組みを習得することができます。航空写真測量のリーディングカンパニーとして、建設、

地質・海洋調査、防災分野での先進的な測量技術やノウハウを持つ国際航業が監修を行いました。



(2) Phantom 4 RTK 等の機器の正しい使用方法

Phantom 4 RTK で使用するネットワーク RTK や地上局の使用方法、操作を行うためのソフトウェアの正しい使用手順を習得することができます。



(3) 3次元データ作成方法

国際航業が提供する3次元空間解析クラウド「KKC-3D」や「Pix4Dmapper」を活用した3次元データ作成方法を習得することができます。さらに、受講者には特典としてKKC-3Dの優待プログラム（最大13万円相当）が提供されます。

■本プログラムの概要

(1) 座学コース（1日）

<対象者>

Phantom 4 RTK を購入した、もしくは購入をお考えの方



<カリキュラム>

- ①写真測量概論、SfM 概論、測位方式の種類
- ②Phantom 4 RTK と関連機器および概念、GS RTK アプリの使用方法
- ③KCC-3D、Pix4Dmapper の使用方法、国際航業による精度検証事例

<受講費>

90,000 円（税抜）

(2) 座学+屋外実習コース（1.5 日）

<対象者>

Phantom 4 RTK を購入した、もしくは購入をお考えの方

※飛行経験のない方は講習開催企業に予めご相談ください。

<カリキュラム>

座学コースに加え、Phantom 4 RTK を使用した半日間の屋外実習を行います。

<受講費>

140,000 円（税抜）

[プログラム受講後の認定について]

受講者全員に修了証を発行します。

※修了証発行には、講習後のオンラインテスト受験が必須となります。

[受講者募集開始]

2019 年 3 月 11 日（月）

北海道、栃木、東京、大阪、福岡（全 9 キャンパス）で開講予定

[受講申し込み]

UTC web サイト内 <https://www.uastc.com/jp/>

国際航業について

国際航業株式会社は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、地理空間情報の高度な分析を可能とする GIS（地理情報システム）を活用し、「グリーンエネルギー」、「防災・環境保全」、「社



会インフラ」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

DJIについて

民生用ドローンと空撮技術で世界をリードする DJI は、リモート操縦できるマルチコプターの実現に情熱を注ぐスタッフにより創業、運営される、飛行制御技術と手ぶれ補正のエキスパートです。DJI は、プロ、アマチュアユーザーのために、革新的なドローンとカメラ技術を開発、製造しています。DJI は、世界中のクリエイターやイノベーターにとって、空撮技術とツールがより身近で使いやすく、安全になるよう取り組んでいます。現在、北米、ヨーロッパ、アジアに拠点を構え、世界 100 カ国を超えるユーザーが、映画制作、建設業界、災害対策や人命救助、農業、管理保全など多くの産業分野において DJI の製品を愛用しています。

do 株式会社について

民生用ドローンと革新的なカメラ技術で世界をリードする DJI の日本法人である DJI JAPAN 株式会社と、IT サービス開発を手掛ける株式会社 ORSO の共同出資により、2016 年 10 月に設立。「ドローンで社会を豊かに」というミッションを持って、ドローンの利活用を促進するためのサービスの展開・ソフトウェア開発を行っています。

URL : <http://www.dojapan.co.jp>

お問い合わせ先:

DJI JAPAN 株式会社 武藤千穂

Mail: chiho.muto@dji.com

do 株式会社 角井洋介

Mail: contact@dojapan.co.jp

www.dji.com/jp | facebook.com/dji.jp | twitter.com/djijapan | youtube.com/DJJapan | instagram.com/dji_japan |

www.linkedin.com/company/dji

© 2019 DJI JAPAN. 記載されている会社および商品名は、各社の商標または登録商標です。